

2024年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月9日

上場会社名 株式会社ニーズウェル 上場取引所 東
 コード番号 3992 URL <https://www.needswell.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 船津 浩三
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 新井 千波 TEL 03-6265-6763
 四半期報告書提出予定日 2024年5月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2024年9月期第2四半期の連結業績（2023年10月1日～2024年3月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期第2四半期	4,826	15.4	697	21.7	711	21.3	509	29.7
2023年9月期第2四半期	4,180	—	573	—	586	—	392	—

（注）包括利益 2024年9月期第2四半期 548百万円（37.0%） 2023年9月期第2四半期 400百万円（—%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年9月期第2四半期	26.73	—
2023年9月期第2四半期	19.89	19.88

- （注）1. 2023年9月期末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2023年9月期第2四半期に係る各数値について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。
2. 当社は、2023年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年9月期第2四半期	6,024	4,124	68.3
2023年9月期	5,947	3,713	62.3

（参考）自己資本 2024年9月期第2四半期 4,113百万円 2023年9月期 3,705百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年9月期	—	0.00	—	13.50	13.50
2024年9月期	—	0.00	—	—	—
2024年9月期（予想）	—	—	—	18.00	18.00

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年9月期の連結業績予想（2023年10月1日～2024年9月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,720	22.4	1,440	30.8	1,440	26.9	980	17.0	51.45

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年9月期2Q	20,349,600株	2023年9月期	20,349,600株
② 期末自己株式数	2024年9月期2Q	1,096,707株	2023年9月期	1,261,858株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年9月期2Q	19,046,234株	2023年9月期2Q	19,729,021株

（注）当社は、2023年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算説明会資料の入手若しくは閲覧の方法）

当社は、2024年5月29日（水）に機関投資家向け決算説明会を開催する予定です。この説明会の資料は、TDnetで本日開示を行うとともに当社ウェブサイトにも掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

2022年10月3日に行われた株式会社ビー・オー・スタジオとの企業結合について前第1四半期連結会計期間に暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定したため、前第2四半期連結累計期間との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、高水準の賃上げや高い投資意欲など前向きな動きが見られました。

また、国内IT市場は堅調な企業収益を背景にソフトウェア投資が増加するなど、引き続きDXの取組みの強化・拡大による大きな変革期にあります。IT人材の育成、先端技術支援への経済対策提言等の政策の後押しもあり、IT投資需要は今後も増加すると予測しております。

このような状況のもと、当社は企業価値向上と持続的な成長を推し進めていくためには優秀な人材確保による開発力及び信用力の強化が不可欠と考え、プライム市場が求める「流通株式時価総額100億円以上」の基準の充足を目指し、グループ全体の企業価値向上を目的とした様々な施策を講じております。

資本業務提携及び業務提携においては、受注や販路の拡大、技術者の安定的な確保といった成果が確実に出ていることから、長期的な協業関係の構築・推進を目指し積極的に各提携を進めております。2024年1月には金融分野における基幹システム開発を手掛けるエフ・エスソフトウェア開発株式会社、2月には一貫したワンストップサービスによるシステム開発を行うヒューマンズ・ネット株式会社、3月にはWebシステム開発や生成AI技術の知見を有するSMHC株式会社と業務提携契約を締結し、パートナー企業との連携を一段と強化いたしました。

人事施策においては、従業員521名に対し譲渡制限付株式報酬を無償で割り当てたほか、2024年4月に平均昇給率3.6%、最大昇給率25%の定期昇給や2024年度入社新入社員初任給の引上げを行い、従業員満足度の向上に取り組んでおります。

このような成長戦略、業績向上やEPS向上への取組みについてご理解を深めていただくため、当社は機関投資家、個人投資家の皆様との対話を重視し、説明会やIR・PRの積極的な情報発信等に努めております。

事業の状況といたしましては、当連結会計年度において2023年11月9日に公表した連結業績予想を超える見通しとなったことから、2024年3月14日付で2024年9月期第2四半期及び通期連結業績予想の上方修正と、配当予想の修正（増配）を公表いたしました。

当社はこれまで配当性向の目安を30%としてまいりましたが、株主の皆様への一層の還元を継続的に約束するため、配当性向の目安を35%と引き上げることいたしました。前述の増配（2024年9月期の配当予想1株当たり18円00銭）と、親会社株主に帰属する当期純利益の上方修正980百万円により算出した予想配当性向は、35.1%となる見込みです。

サービスラインの状況といたしましては、「業務系システム開発」はニアショア拠点を活用したマイグレーション開発の需要が増加したほか、生保、公共、通信向け等の案件が堅調でした。

「IT基盤」はソフトウェアテストサービス、ITアウトソーシングが大きく伸びたほか、製薬やホテル向けのITサポート、損保や通信及び電力向けの基盤構築等が堅調でした。

「ソリューション」は、独自のソリューションやサービスの提供により他社との差別化に注力し拡大しました。SAP Concur[®]が提供する経費精算・経費管理クラウドConcur Expense、請求書管理クラウドConcur Invoice等の導入サービスにおいては、電子帳簿保存法の改正やインボイス制度に伴う対応が未了のユーザーからの受注が引き続き堅調に推移する中、当社独自のソリューションとして提供しているInvoice PAシリーズ等も好評で、多くの受注を獲得しております。

また、新たに以下のソリューションを発表しております。

- ①子会社である零壹製作株式会社が提供する中古スマートフォンと法人向け格安SIMを活用した「スマホレンタルサービス」
- ②子会社である株式会社ビー・オー・スタジオと協働してDX化を支援・推進する「UI/UXナビ」
- ③紙のデジタル化及び生成AI活用支援サービス「Dgent」
- ④教育機関でのConcur導入に特化した「Speed AS文教版」
- ⑤Windows11移行の課題解決と最適な運用実現を支援する「11MGN」
- ⑥法人カード利用から経費精算までの負担を省力化する「CorpoCard」

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は4,826,626千円（前年同期比15.4%増）となりました。

受注強化に向けた社員及びパートナーの技術者増強と、グループの連結による売上拡大により、売上総利益は1,139,837千円（前年同期比12.2%増）、販売費及び一般管理費は442,250千円（前年同期比0.1%減）となりました。営業利益は697,586千円（前年同期比21.7%増）、営業利益率は14.5%と、高い水準を確保しております。経常利益は711,539千円（前年同期比21.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は509,032千円（前年同期比29.7%増）となりました。

なお、当社グループは情報サービス事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントのため、セグメントごとの記載はしていません。

当第2四半期連結累計期間における事業のサービスライン別の売上高を示すと、次のとおりであります。

事業のサービスライン	売上高（千円）	構成比（%）	前年同期比（%）
業務系システム開発	3,276,348	67.9	117.8
IT基盤	834,911	17.3	107.6
ソリューション	715,367	14.8	114.7
合計	4,826,626	100.0	115.4

（注）当社グループは、第1四半期連結会計期間より、事業のサービスラインの区分を変更しており、前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後の事業のサービスラインの区分に組み替えて行っております。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における総資産は6,024,974千円となり、前連結会計年度末と比較して76,991千円の増加となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産が326,730千円増加、長期前払費用が86,088千円増加、投資有価証券が54,014千円増加、前払費用が50,626千円増加した一方、現金及び預金が457,500千円減少したことによるものであります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は1,900,931千円となり、前連結会計年度末と比較して333,123千円の減少となりました。これは主に、買掛金が67,173千円増加した一方、未払金が309,114千円減少、賞与引当金が44,705千円減少、未払消費税等が25,525千円減少したことによるものであります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は4,124,042千円となり、前連結会計年度末と比較して410,114千円増加となりました。これは主に、利益剰余金が251,348千円増加、その他有価証券評価差額金が37,474千円増加、資本剰余金が27,571千円増加、自己株式の処分により、自己株式が91,833千円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて358,382千円減少し、2,064,829千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの変動要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は189,015千円となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益711,539千円、仕入債務の増加額67,173千円によるキャッシュ・フローの増加と、売上債権及び契約資産の増加額326,730千円、法人税等の支払額230,613千円、賞与引当金の減少額44,705千円、未払消費税等の減少額25,510千円等によるキャッシュ・フローの減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は286,703千円となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入143,393千円等によるキャッシュ・フローの増加と、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出300,000千円、敷金及び保証金の差入による支出48,754千円、定期預金の預入による支出44,000千円等によるキャッシュ・フローの減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は260,694千円となりました。

これは主に、配当金の支払額257,676千円等によるキャッシュ・フローの減少によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、前述の通り当第2四半期連結累計期間において業績が好調に推移し、2023年11月9日に公表いたしました連結業績予想を超える見通しとなったことから、2024年3月14日付で2024年9月期第2四半期及び通期連結業績予想を上方修正しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,519,899	2,062,399
受取手形、売掛金及び契約資産	1,827,706	2,154,437
商品	3,404	17,228
前払費用	33,991	84,617
その他	5,461	6,599
貸倒引当金	△11,255	△13,171
流動資産合計	4,379,208	4,312,111
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	41,604	41,604
減価償却累計額	△9,568	△11,038
建物及び構築物(純額)	32,036	30,565
器具及び備品	33,489	34,012
減価償却累計額	△23,556	△25,377
器具及び備品(純額)	9,932	8,634
土地	10,347	10,347
建設仮勘定	—	29,155
有形固定資産合計	52,316	78,703
無形固定資産		
ソフトウェア	58,560	56,480
ソフトウェア仮勘定	7,135	1,711
のれん	370,217	343,143
顧客関連資産	389,593	371,184
その他	440	434
無形固定資産合計	825,947	772,954
投資その他の資産		
投資有価証券	357,571	411,585
長期前払費用	76	86,164
繰延税金資産	151,622	135,083
敷金及び保証金	100,993	148,101
保険積立金	76,546	76,546
その他	3,699	3,723
投資その他の資産合計	690,510	861,204
固定資産合計	1,568,774	1,712,862
資産合計	5,947,982	6,024,974

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	648,157	715,330
短期借入金	13,000	13,000
1年内返済予定の長期借入金	6,481	7,909
未払金	502,533	193,418
未払費用	7,136	7,432
未払法人税等	230,613	225,910
未払消費税等	157,783	132,257
契約負債	6,596	9,331
預り金	76,894	72,348
賞与引当金	379,197	334,491
役員賞与引当金	17,800	6,565
その他	531	5,831
流動負債合計	2,046,727	1,723,828
固定負債		
長期借入金	38,044	34,174
退職給付に係る負債	14,523	14,536
繰延税金負債	134,760	128,392
固定負債合計	187,327	177,102
負債合計	2,234,054	1,900,931
純資産の部		
株主資本		
資本金	908,446	908,446
資本剰余金	765,815	793,386
利益剰余金	2,659,896	2,911,244
自己株式	△694,264	△602,431
株主資本合計	3,639,893	4,010,646
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	65,817	103,292
その他の包括利益累計額合計	65,817	103,292
非支配株主持分	8,216	10,104
純資産合計	3,713,927	4,124,042
負債純資産合計	5,947,982	6,024,974

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
売上高	4,180,907	4,826,626
売上原価	3,164,793	3,686,789
売上総利益	1,016,113	1,139,837
販売費及び一般管理費	442,680	442,250
営業利益	573,433	697,586
営業外収益		
受取利息	14	13
受取配当金	2,025	2,861
貸倒引当金戻入額	308	994
助成金収入	10,485	10,570
保険解約返戻金	609	63
雑収入	991	482
営業外収益合計	14,434	14,984
営業外費用		
支払利息	440	375
持分法による投資損失	375	—
株式報酬費用消滅損	—	629
雑損失	308	27
営業外費用合計	1,125	1,032
経常利益	586,742	711,539
特別利益		
投資有価証券売却益	407	—
特別利益合計	407	—
税金等調整前四半期純利益	587,149	711,539
法人税等	192,730	200,043
四半期純利益	394,419	511,496
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,947	2,463
親会社株主に帰属する四半期純利益	392,471	509,032

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益	394,419	511,496
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,229	37,474
その他の包括利益合計	6,229	37,474
四半期包括利益	400,649	548,971
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	398,701	546,507
非支配株主に係る四半期包括利益	1,947	2,463

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	587,149	711,539
減価償却費	42,327	38,018
のれん償却額	27,074	27,074
差入保証金償却額	1,115	1,672
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,545	1,915
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,056	△44,705
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△6,045	△11,235
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△2,229	13
受取利息及び受取配当金	△2,040	△2,874
支払利息	440	375
持分法による投資損益(△は益)	375	—
助成金収入	△10,485	△10,570
保険解約返戻金	△609	△63
投資有価証券売却損益(△は益)	△407	—
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△309,538	△326,730
棚卸資産の増減額(△は増加)	△8,839	△15,010
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△4,220	△17,588
仕入債務の増減額(△は減少)	80,500	67,173
未払消費税等の増減額(△は減少)	17,169	△25,510
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△40,489	13,002
小計	375,851	406,497
利息及び配当金の受取額	2,655	2,874
保険金の受取額	14,214	63
利息の支払額	△440	△375
助成金の受取額	10,485	10,570
法人税等の支払額	△213,281	△230,613
営業活動によるキャッシュ・フロー	189,484	189,015
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	49,027	—
定期預金の預入による支出	△142,188	△44,000
定期預金の払戻による収入	147,227	143,393
有形固定資産の取得による支出	△1,151	△29,550
無形固定資産の取得による支出	△6,378	△7,793
敷金及び保証金の差入による支出	△220	△48,754
出資金の売却による収入	20	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△380,043	△300,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△333,707	△286,703
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△6,501	—
長期借入金の返済による支出	△13,514	△2,442
株式の発行による収入	34	—
自己株式の取得による支出	△80	—
配当金の支払額	△197,173	△257,676
非支配株主への配当金の支払額	△639	△576
財務活動によるキャッシュ・フロー	△217,873	△260,694
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△362,095	△358,382
現金及び現金同等物の期首残高	2,491,494	2,423,211
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	26,823	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,156,222	2,064,829

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

2024年1月22日開催の取締役会において当社の取締役（社外取締役を除く）及び従業員に対する譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分を行うことを決議し、これに基づいて2024年2月15日に自己株式165,151株の処分を実施いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が27,571千円増加、自己株式が91,833千円減少し、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が793,386千円、自己株式が602,431千円となっております。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（セグメント情報）

当社グループは、ソフトウェア開発を中心とした情報サービス事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントのため、記載を省略しております。